

# 100年後も 誇りを持って暮らせるまち三木

兵庫県三木市（2023年度選定）

## 1. 地域の特徴と課題及び目標

三木市は、都会（大阪から高速で1時間）にも距離的に近く、防災・文教施設も整備され住みよい環境が整っている。都会過ぎず、田舎でもない、生活環境が整っていて、田舎暮らしの楽しさも味わえる。兵庫県神戸市の北側に隣接し、大阪・神戸のベッドタウンとして発展してきた。課題としては、人口減少社会への対応、人口減少に伴う空き家の増加、地域産業の持続的発展などが考えられる。そのため、子育て支援、市内総生産や世帯収入を引き上げ、健康寿命を延伸など様々な事業を複合的に実施する。また、行政だけでは解決できない課題を、市民や企業、団体、議会に加え本市に関わる関係人口と一体になり、協働によるまちづくりを推進し、2060年に人口5万人を維持する目標を定め、職・住に係る新たな取組みを公民連携により進めて行く。

## 2. 関連するゴール



## 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少に伴う課題に対し、三木市がもつ強みを生かしながら、2030年あるべき姿に『誇りを持って暮らせるまち三木』～チーム三木（市民・議会・企業・団体・行政）による協働のまちづくり～に向かって、行政のみでまちづくりを行うのではなく、チーム三木（市民・議会・企業・団体・行政）それぞれの力を連携し、自律的好循環を生み出し、三木市で暮らすことに誰もが誇りを持ち助け支えあい、人々が集うようなまちづくりを行う。

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

全国の郊外型戸建て住宅団地が抱える人口減少、高齢化、空き家等の課題解決のため、企業、大学等と連携した全国初の団地再耕の取組。域内でライフステージに応じ移り住む仕組みづくりに加え、データ活用や先端技術を取り入れた新たなサービスやライフスタイルにより、まちの魅力を向上しながら若者世代も呼び込み、「多世代の住民が快適に住み続けられるまち」をめざす。

## 5. 取組推進の工夫

移住や住み替え、住み続けられる仕組みをつなぐプラットフォームを構築し、複合的に取組を推進し、アイデア・人・モノ・カネが集まる自律的好循環を形成する。そのために、企業との包括連携協定を締結し、先端技術を有する事業者との協働事業の実施、企業誘致による地域内で経済を生み出すとともに、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して必要な人材を確保し、生活に付加価値を生み出すとともに魅力を向上するまちづくりに寄与する仕組みをつくる。

## 6. 取組成果

本市の課題である人口減少、空き家対策に寄与するとともに、様々なステークホルダーとの連携・協力により解決をめざすものである。それぞれが力を連携し自走をめざすことにより「誇りをもって暮らせるまち三木」～チーム三木による協働のまちづくり～の主旨に資する取組であり、全国の戸建て住宅団地が抱える課題解決にもつながる取組である。この取組の実現に向けた交流拠点整備に関する基本設計を完了し、実施設計に着手している。

## 7. 今後の展開策

三木市と連携協定を締結している事業者や連携事業を行った事業者をつなぐコンソーシアムを発足し、地域課題解決に資する総合型官民連携事業を推進していく。また、交流拠点を令和7年度内の整備に向けた、ソフト事業の実証事業を行いながら、このプロジェクトに活用していく。

## 8. 他地域への展開状況（普及効果）

・全国における共通課題をもつ都市への波及・普及展開  
人口減少、少子高齢化、若者の流出は、多くの地方の自治体において共通課題であると言える。農村でもなく都市でもない都市部のベッドタウンという土地柄を持つ三木市が持つ地域の強みを生かし、特に郊外型住宅団地再生という新たなモデルにより、これから持続可能なまちづくりをめざす同様の自治体の先駆けとなりえる。共通の課題をもつ自治体への普及展開の可能性は高いと考える。  
・連携協定事業者を通じた普及展開  
三木市は、約100事業者と連携協定を締結しており、それぞれの事業においてSDGsに資する取組を実施している。それらの連携事業者による記者発表、広報等により三木市のSDGsの取組についても普及展開されると考える。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

兵庫県三木市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

100年後も 誇りを持って暮らせるまち三木

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

100年後も 誇りを持って暮らせるまち三木

## (2) 2030年のあるべき姿

『 誇りを持って暮らせるまち三木 』～チーム三木（市民・議会・企業・団体・行政）による協働のまちづくり～  
行政のみでまちづくりを行うのではなく、チーム三木それぞれの力を連携しだれもが住みたくなる自律的好循環のまちづくりを実現する。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	 3 すべての人に 健康と福祉を
	 4 質の高い教育を みんなに	 12 つくる責任 つかう責任
		 13 気候変動に 具体的な対策を

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	三木市は住みやすいと思う人【11.3、17.17】	2018年 56.6 %	2020年 50.8 %	2027年 60 %	-171%
2	三木市に愛着を持っている人【11.3、17.18】	2018年 71.4 %	2021年 67.4 %	2028年 80 %	-47%
3	三木市に住み続けたいと思う人【11.3、17.19】	2018年 74.6 %	2022年 76.1 %	2029年 78 %	44%
4	インバウンドへの参画事業者数（累計）【8.9、9.b】	2021年 10 社	2023年 32 社	2030年 40 社	73%
5	市内観光施設利用者数【8.9、9.b】	2021年 39 万人	2023年 54.4 万人	2030年 100 万人	25%
6	農業振興に対する重要度【8.3、11.a】	2017年 80 %	2023年 83 %	2030年 80 %	1100%
7	市民一人当たりの平均所得額【8.2、8.3】	2018年 289 万円	2023年 323 万円	2030年 330 万円	83%
8	保育や子育て支援に対する満足度【3.8、4.2、4.a】	2018年 52.4 %	2023年 52.2 %	2030年 70 %	-1%
9	健康寿命【8.3、8.d】	2020年男性 81.79 歳	2023年 データなし ※2023年は調査を実施しないため	2030年男性 80.84 歳	—
		2020年女性 84.91 歳	2023年 データなし ※2023年は調査を実施しないため	2030年女性 85.17 歳	—
10	「良好な住環境づくり」に対する満足度【11.3、11.a】	2018年 56.4 %	2023年 57.3 %	2030年 67.7 %	8%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	「ごみの分別、リサイクル活動推進」に対する満足度【12.3、12.5、13.2、13.3】	2018年 79 %	2023年 81.3 %	2030年 82.0 %	77%
12	市内の温室効果ガス排出量【13.2,13.3】	2020年 10,019 t	2022年 9504 t	2030年 8,061 t	380%
13	災害に強いまちづくりに対する満足度【11.3,11.5】	2018年 50.0 %	2023年 57.3 %	2030年 70.0 %	274%
14	良好な住環境づくりに対する満足度【11.3,11.5】	2018年 56.4 %	2023年 57.3 %	2030年 67.7 %	1256%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【全体】

●指標1：三木市は住みやすいと思う人、指標2：三木市に愛着を持っている人、指標3：三木市に住み続けたいと思う人

住みやすいと思う人、愛着を持っている人が減となったが、NO1.2でその理由について聞いたところ「長い間住んでいる」「住みやすいまちだから」が理由1位2位となっており、住み続けたい人の理由については「住み慣れていて愛着がある」が1位となっているため、住みやすさと愛着は相互関係にあると考える。今後も「住みやすさ」を向上すること満足度の増を目指し愛着や住み続けることにつなげていく。

## 【経済】

●指標5：市内観光施設利用者数

市内観光施設利用についてはコロナ禍からの進まず目標よりは遅れはあるものの、三木金物や山田錦、ゴルフなどの三木の誇る地域資源を生かし、観光資源等をつなぎ合わせることで、付加価値の高い体験を官民連携でパッケージ化することで回復をめざす。

## 【社会】

●指標8.保育や子育て支援に対する満足度

保育や子育て支援に対する満足度については微減となったものの、子育てキャラバンとして就学前の親子で参加できる事業や専門職による相談支援を行うなど子育てしやすい環境を整えるべく取組を実施し、概ね順調と考える。結婚の出会い支援や結婚新生活の支援、また教育の充実なども併せて取り組み、子どもの人口減少を見据えつつ、施策を行っていく。

●指標9：健康寿命

この指標については兵庫県が5年に一度算出しているデータを使用しているため、今年度は実績値なしとなっているが、令和6年度より健診結果から対象者を選定し、生活習慣病予防のプログラムを提供する専用ルームを保健センターに設置し、事業を展開するなど、今後も健康寿命の延伸に努める。

●指標10：「良好な住環境づくり」に対する満足度

満足度としては微増となっており、住環境整備としては、道路等の維持管理、住宅環境、交通事情など様々な要因が考えられるが、道路改良やバス路線の見直し、密集市街地対策などの取り組みを実施している。引き続き、住環境の整備に努めていく。

## 【環境】

●指標12：市内の温室効果ガス排出量

国が掲げた「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、2021年に策定した「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に加え「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を一体的な計画として2024年度に策定する予定である。目標達成に向けて、市内の地球温暖化対策への機運を高めるために、国が提言する「デコ活」に賛同し、地球温暖化対策に取り組む。進捗は順調である。

○ステークホルダーとの連携 2023年度末で、地方創生、災害・防災などの事業において114の協定を結び、官民連携により取組を推進している。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	(経済面) 地域資源	金物製品出荷額	2021年 268 億円	2023年 326 億円			2025年 275 億円	829%
2	(経済面) 地域資源	山田錦の出荷額	2019年 21 億円	2023年 21 億円			2025年 25 億円	0%
3	(経済面) 地域資源	ジュニア育成のゴルフ教室・スナッグゴルフ大会参加者数(累計)	2020年 1,522 人	2023年 2,619 人			2025年 2,000 人	229%
4	(経済面) PR・イメージ向上	市内観光施設利用者数	2021年 39 万人	2023年 54 万人			2025年 70 万人	49%
5	(経済面) PR・イメージ向上	インバウンド受け入れ事業者数	2021年 10 社	2023年 32 社			2025年 20 社	220%
6	(経済面) 企業誘致・事業支援	中小企業サポートセンター相談件数	2021年 1,918 件	2023年 1,747 件			2025年 1,650 件	64%
7	(社会面) 結婚支援	みきで愛サポートセンター成婚組数(年間)	2021年 8 組	2023年 6 組			2025年 10 組	-100%
8	(社会面) 子育て・教育	「保育や子育て支援」に対する満足度	2018年 52 %	2023年 52 %			2025年 60 %	-3%
9	(社会面) 生涯学習・多文化共生	生涯学習講座の参加人数	2019年 23,373 人	2023年 15,073 人			2025年 25,000 人	-510%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
10	(社会面) 健康・介護・障がい福祉	みつきいきいき体操の教室参加者数	2019年 2,013人	2023年 1,895人			2025年 2,500人	-24%
11	(環境面) 環境	市の温室効果ガス排出量 (t-CO2)	2020年 10,019 t	2022年 9,504 t			2025年 8,484 t	34%
12	(環境面) 環境	ごみのリサイクル率	2020年 15 %	2022年 14 %			2025年 18 %	-44%
13	(環境面) 交通	市内乗生線各駅の実利用者数	2017年 280万人	2023年 235万人			2025年 283万人	-1500%
14	(環境面) 行財政運営・まちづくり	人口規模や市民ニーズに適合した公共施設等の総面積	2021年 33万㎡	2023年 32万㎡			2024年 31万㎡	23%
15	(環境面) 防災	災害応援協定の締結数	2022年 62団体	2023年 66団体			2025年 74団体	33%
16	(環境面) 防災	EV車（PHEV含む）配備台数	2022年 5台	2023年 10台			2025年 10台	100%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2030年のあるべき姿にもある「チーム三木」の考え方により、多くの企業と連携協定を結ぶなどして、多くの力を三木市に取り込んでいく。それにより先進的なモデルを生み出すことでまちの魅力を向上させ、さらに企業版ふるさと納税を活用し、三木市のSDGsの考え方に賛同する企業を呼び込む。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

- 指標1：金物製品出荷額 ・金物産業団体が行う産業見本市等への出展を補助することで、三木金物製品を広く国内外に紹介し、販路の拡張を図っている。
- 指標2：山田錦の出荷額 ・出荷額は当初値から現状維持の状態にある。今後は日本酒の需要をみながら、出荷額を延ばせるよう取組を進めていく。
- 指標4：市内観光施設利用者数 指標5：インバウンド受け入れ事業者数  
・関西万博に向けての兵庫県が進めるひょうごフィールドパビリオン事業に申請し、受け入れ態勢を整えるなど、準備を進めた。2024年度は万博会場においても取組をPRすべく、申請手続きに着手しており、概ね順調である。
- 指標5：中小企業サポートセンター相談件数  
・基準値よりは相談件数は減となっているが目標値を上回る結果となっている。今後も窓口相談だけでなく、積極的な企業訪問を実施することで取組を推進していく。

## 【社会】

- 指標7：みきで愛サポートセンター成婚組数(年間)  
・2023年は、コロナ前と比べ新規登録者の減少が課題のなる中で、新たな取組として、マッチングアプリPairsとの合同オンライン婚活セミナー等を実施した。実績値としては当初値よりも減となっているが、継続的に成婚しており、婚姻数増および少子化対策に貢献していると考えられ、進捗は概ね順調であると考ええる。
- 指標8：「保育や子育て支援」に対する満足度  
・保育や子育て支援に対する満足度については微減であるが、親子で参加できる事業や相談支援を行うなど子育てしやすい環境を整える取組を実施し、概ね順調と考える。
- 指標9：生涯学習講座の参加人数  
・コロナ禍以降、外出を控える方が増えたことにより、参加人数が減少傾向にある。市立公民館にWi-Fi環境を整備することで、学習の機会が得られることができるよう環境整備を進めるなど、参加人数の回復、増加につなげていきたい。
- 指標10：みっきいきいき体操の教室参加者数  
・ホームページや健康アプリ、広報、パンフレット等により、普及啓発を図った。参加者は当初値より減少したが、取組としては概ね順調である。高齢者が住み慣れた地域において自立した生活が送れるようマイナンバーカードと連携した健康アプリ事業やシニア健康サポート事業も行っており、今後も取組の充実を図る。

## 【環境】

- 指標11.市の温室効果ガス排出量（t-CO2）  
・脱炭素社会の実現に向け、すでに策定済みの「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に加え、市民や事業者を含んだ市全域において施策や目標を定める「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を一体的な計画として令和6年度に策定する予定である。
- 指標12：ごみのリサイクル率  
コロナ禍以降自治会が実施する集団回収等が減少したことにより微減となったが、「ごみの分別、リサイクル活動の推進」に対する満足度（2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況No.11）では増えたとおり、リサイクル活動の認知等は上がっていると考え。今後も継続して取り組んでもらえるよう啓発等に努める。
- 指標13：市内粟生線各駅の実利用者数  
コロナ禍以降、外出機会の低下やリモートワークなどの生活スタイルの導入により、公共交通の利用意識が低下したと推測する。今後は、公共交通の維持存続だけでなく、環境や健康などからの公共交通の利用についてアプローチの充実化を検討する。
- 指標14.人口規模や市民ニーズに適合した公共施設等の総面積  
・使用していない公共施設の解体等を行い公共施設の保有量削減を進めている。一部、用途廃止した後に市所有のまま賃貸借等により施設を再活用するケースがあるため、計画どおり進んでいない部分はあるが、今後も訂正な配置に努めていく。
- 指標15.災害応援協定の締結数 No16.EV車（PHEV含む）配備台数  
災害時における対策として、物資の応援協定など民間企業と締結し、2023年度末で66団体となっている。今後も民間の力を借りられるところでは協力できるように進めていく。また、電気自動車の配備数は10台となり目標を達成している。今後も引き続き、災害等の有事への備えをできる限り行っていく。

特筆すべき事項としての郊外型戸建て住宅団地再耕プロジェクトは、2023年度は、事業実施に向け事業者を選定や交流拠点整備に係る事業費等の予算化を

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・環境や健康などからの公共交通の利用についてアプローチの充実化を検討とあるが、こうしたアプローチは極めて重要である。期待したい。
- ・「(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組みの達成状況」のなかの「農業振興に対する重要度」の評価指標がわからない（補足説明をしていただくのが良い）。
- ・郊外型戸建て住宅団地が抱える課題解決としてのモデル性に大いに期待するところで、郊外型戸建て住宅団地再耕プロジェクトや、移住や住み替え、住み続けられる仕組をつなぐプラットフォームの構築の進捗状況をより詳細に知りたいが、ほとんど記述がないため、今後はこれらを核にすえながら、その他の進捗評価シートの記述をしていただくと良いのではないかと。